

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	285,914千円	254,226千円	262,513千円	0千円
	総人件費	11,142千円	7,326千円	7,326千円	
	総事業コスト	297,056千円	261,552千円	269,839千円	

部等名	課等名	係等名
議会事務局	議会総務課	庶務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	01	01	01	01	議員報酬等に要する経費

事務事業名	01 議員報酬支払・厚生等事務	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-				
戦略プラン	-	目標値	H26年度 -	H27年度 -	H28年度 -	H29年度 -	H30年度 -	H31年度 -	H32年度 -		
総合戦略	-	実績	-	-	-	-	-	-	-		
個別計画	-	H28年度				H29年度					
根拠法令等	つくば市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例その他	改善目標	議員報酬4～3月の12カ月分支払，期末手当6・12月分の支払，本会議，常任委員会，議会運営委員会，特別委員会分の費用弁償等の支払事務。議長等の秘書的業務。遺族年金の請求，権利の消滅等事務。				改善目標	議員報酬4～3月の12カ月分支払，期末手当6・12月分の支払，本会議，常任委員会，議会運営委員会，特別委員会の費用弁償等の支払事務。議長等の秘書的業務。遺族年金の請求，権利の消滅等事務。			
事業分類	C 義務的事業	事業計画	議員報酬4～3月の12カ月分支払，期末手当6・12月分の支払，本会議，常任委員会，議会運営委員会，特別委員会分の費用弁償等の支払事務。議長等の秘書的業務。遺族年金の請求，権利の消滅等事務。				事業計画	議員報酬4～3月の12カ月分支払，期末手当6・12月分の支払，本会議，常任委員会，議会運営委員会，特別委員会の費用弁償等の支払事務。議長等の秘書的業務。遺族年金の請求，権利の消滅等事務。			
執行体制	職員のみ	活動実績	議員報酬4～3月の12カ月分支払，期末手当6・12月分の支払，本会議，常任委員会，議会運営委員会，特別委員会分の費用弁償等の支払事務を行った。議長等の秘書的業務。遺族年金の請求，権利の消滅等事務。				上半期活動実績	-			
事業の目的	地方自治法第203条及び条例に基づき，議員報酬・期末手当・費用弁償等を議員に支給する。また，議長等秘書業務，議長会・共済会に関する業務，予算に関する業務，会派に関する事務及び議員台帳の整備等を行うため。	成果	議員の適正な福利厚生の事務処理をしたことで，適切な議員活動が行えた。				上半期成果	-			
事業の概要	議員28名の報酬を毎月(21日)，及び期末手当を6月，12月に支払手続き並びに議会招集時(定例会，臨時会，各委員会)の費用弁償の支払手続き。議長等の秘書的業務。議員共済会への一時金・遺族年金請求。支出に関する事務，会派に関する事務及び議員履歴の整理等をおこなっている。	課題	-				課題	-			
ISO 14001	H28 環境関連性	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-		
	H29 環境関連性	評価	有効性	中：適切な成果が得られている	評価	有効性	-				
			効率性	中：適切な費用対効果が得られている		効率性	-				
			総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-				
		事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初				
		事業費(A)		285,914千円	254,226千円	262,513千円	0千円				
		内訳									
		国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円				
		県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円				
		地方債		0千円	0千円	0千円	0千円				
		その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円				
		一般財源		285,914千円	254,226千円	262,513千円	0千円				
		人件費(B)		11,142千円	7,326千円	7,326千円					
		内訳									
		正職員		1.50人	1.00人	1.00人					
		従事割合									
		時間外勤務		0.00時間	0.00時間	0.00時間					
		臨時職員等		無	無	無					
		事業コスト(A+B)		297,056千円	261,552千円	269,839千円					
		H30年度当初積算根拠		-							
		H30年度の方向性		-	理由	-					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	35,433千円	35,554千円	44,842千円	0千円
	総人件費	33,989千円	33,525千円	39,386千円	
	総事業コスト	69,422千円	69,079千円	84,228千円	

部等名	課等名	係等名
議会事務局	議会総務課	議事係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	01	01	01	11	議会運営に要する経費

事務事業名	01 本議会・委員会等運営管理事務	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-			
戦略プラン	-	目標値	H26年度 -	H27年度 -	H28年度 -	H29年度 -	H30年度 -	H31年度 -	H32年度 -	
総合戦略	-	実績	-	-	-	-	-	-	-	
個別計画	-	改善目標	H28年度 会議を運営するための議員との連絡調整を、Eメールを使用することによりペーパーレス化を図る。			H29年度 -				
根拠法令等	-	事業計画	平成28年度に開催する会議を円滑に運営する。 定例会 臨時会 各常任委員会 議会運営委員会 各特別委員会 全員協議会 会派代表者会議			平成29年度に開催する会議を円滑に運営する。 定例会 臨時会 各常任委員会 議会運営委員会 各特別委員会 全員協議会 会派代表者会議				
事業分類	C 義務的事業	活動実績	定例会は4回、会期は22日 常任委員会は26回開催 議会運営委員会は12回開催 特別委員会等は16回開催 全員協議会、会派代表者会議は10回開催			上半期活動実績 -				
執行体制	職員のみ	成果	一般質問及び議案質疑並びに委員会の事務調査を通じて、執行機関に対する監視活動及び議案等の審議を行い、よりよい地域振興と市民福祉の向上が図れた。議員との連絡調整をEメールを使用することによりペーパーレス化を図れた。			上半期成果 -				
事業の目的	市政運営のための意志決定を行うため。	課題	-			課題 -				
事業の概要	定例会、臨時会、各委員会の開催、運営を行う。議案、請願等を審査及び議会全般の調査、執行部との調整を行う。各委員会の研修等の計画、調整を行う。	ISO 14001	H28環境関連性 地球温暖化の防止 達成 業務の効率化を図ることにより、限られた資源の有効活用につながることで、エネルギー使用の縮減に貢献する。		H29環境関連性 地球温暖化の防止 業務の効率化を図ることにより、限られた資源の有効活用につながることで、エネルギー使用の縮減に貢献する。		H30年度当初積算根拠 -			
		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	
		評価	有効性	中：適切な成果が得られている	有効性	-	評価	有効性	-	
			効率性	中：適切な費用対効果が得られている	効率性	-		効率性	-	
			総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	総合評価	-		総合評価	-	
							H30年度の方向性	-	理由	-

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	35,433千円	35,554千円	44,842千円	0千円
	総人件費	33,989千円	33,525千円	39,386千円	
	総事業コスト	69,422千円	69,079千円	84,228千円	

部等名	課等名	係等名
議会事務局	議会総務課	議事係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	01	01	01	11	議会運営に要する経費

事務事業名	02 議会会議録作成管理事務	指標名	作成部数	指標種別	活動結果指標	指標の概要	議会会議録の作成部数				
戦略プラン	-	目標値	H26年度 -	H27年度 -	H28年度 -	H29年度 -	H30年度 -	H31年度 -	H32年度 -		
総合戦略	-	実績	会議45部委員会	会議50部委員会	議50部委員会各						
個別計画	-	改善目標	H28年度		H29年度		その他の指標	-			
根拠法令等	地方自治法第123条	事業計画	委員会会議録の作成が会議終了後、約3ヶ月程度を要しているため、引き続き係を超えて各委員会担当書記に1次校正を依頼するなどし、会議録作成時間を短縮する。		改善目標		事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業分類	C 義務的事業	活動実績	平成28年度に開催する定例会、臨時会及び各委員会の会議録を作成し、ホームページで公開する。		事業計画		事業費(A)	5,661千円	4,741千円	6,121千円	0千円
執行体制	一部委託	成果	今年度開催された定例会会議録4回、常任委員会26回、議会運営委員会12回、特別委員会16回分の会議録を作成し、ホームページで公開。 会議録の作成部数 定例会 年4回 各50部 委員会 各2部		上半期活動実績		国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	議会の活動経過の記録を、会議公開の原則によりすみやかに公開するため。	課題	会議録は、議会ホームページで公開しており、また、中央図書館では定例会・臨時会の会議録を閲覧することができる。市民に対し情報提供ができ、ホームページでは会議録検索システムにより必要な情報をすみやかに検索・収集できる。		上半期成果		県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	3月・6月・9月・12月の定例会、臨時会、各常任委員会、議会運営委員会、特別委員会等の会議経過を詳しく記録した会議録を作成し、議会ホームページ等で公開している。 また、平成21年4月から情報収集を瞬時に行うことができる会議録検索システムを本稼働させている。	評価	有効性 中：適切な成果が得られている		課題		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001	H28 環境関連性	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
	H29 環境関連性	評価	効率性 中：適切な費用対効果が得られている	総合評価 B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	評価	効率性	一般財源	5,661千円	4,741千円	6,121千円	0千円
							人件費(B)	6,686千円	6,594千円	6,594千円	
							正職員	0.90人	0.90人	0.90人	
							時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
							臨時職員等	無	無	無	
							事業コスト(A+B)	12,347千円	11,335千円	12,715千円	
							H30年度当初積算根拠				
							H30年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	35,433千円	35,554千円	44,842千円	0千円
	総人件費	33,989千円	33,525千円	39,386千円	
	総事業コスト	69,422千円	69,079千円	84,228千円	

部等名	課等名	係等名
議会事務局	議会総務課	議事係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	01	01	01	11	議会運営に要する経費

事務事業名		03 資料収集及び調査事務		指標名	-				指標種別	-				指標の概要		-			
戦略プラン		-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-		-		-			
総合戦略		-		実績	-	-	-	-				-		-		-			
個別計画		-		改善目標	H28年度				H29年度				その他の指標		-				
根拠法令等		-			事業計画	議員からの行政資料要求に対応するとともに、他市町村等からの調査・照会等の回答を行う。				議員からの行政資料要求に対応するとともに、他市町村等からの調査・照会等の回答を行う。				事業実施コスト		H27年度決算 H28年度決算 H29年度当初 H30年度当初			
事業分類		C 義務的事業		活動実績	議員からの行政資料要求24件、茨城県からの調査5件、県内市町村からの調査18件、県外市町村からの調査38件、全国市議会議長会からの調査2件、その他新聞社や研究所等からの調査6件				上半期活動実績				事業費(A)		0千円 0千円 0千円 0千円				
執行体制		職員のみ			成果	資料を収集することにより、多種多様な情報が得られることで、議員活動の参考となり、本市発展の参考となる。また、統計資料等各種照会への情報提供により、全国的な情報がとりまとめられ、他市の状況が把握できる。				上半期成果				国庫支出金		0千円 0千円 0千円 0千円			
事業の目的		各種行政に関する資料の収集・調査及びデータ整理を行い、議員に提供したり、事務局の参考とするため。また、各種の統計資料を作成・保存し、いつでも活用できる状態にしておくため。		課題	-				-				地方債		0千円 0千円 0千円 0千円				
事業の概要		議員からの依頼に基づき、市執行部に対し行政資料の要求をしたり、他市へ先進事例の資料を請求して情報収集する。また、全国市議会議長会、茨城県市議会議長会、茨城県市町村課、他市及び関係研究機関等からの調査に回答し、その結果を収集することで、他市の状況を把握し、本市の参考とする。			-				-				その他特財		0千円 0千円 0千円 0千円				
ISO 14001		H28 環境関連性		事業の進捗状況		達成		改善目標の進捗状況		-		一般財源		0千円 0千円 0千円 0千円		人件費(B)		743千円 733千円 6,594千円	
		H29 環境関連性		有効性		中：適切な成果が得られている		事業の進捗状況		-		臨時職員等		無 無 無		正職員		従事割合 0.10人 0.10人 0.90人	
				効率性		中：適切な費用対効果が得られている		改善目標の進捗状況		-		事業コスト(A+B)		743千円 733千円 6,594千円		時間外勤務		0.00時間 0.00時間 0.00時間	
				総合評価		B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		課題		-		H30年度当初積算根拠		-		H30年度の方向性		理由 -	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	35,433千円	35,554千円	44,842千円	0千円
	総人件費	33,989千円	33,525千円	39,386千円	
	総事業コスト	69,422千円	69,079千円	84,228千円	

部等名	課等名	係等名
議会事務局	議会総務課	庶務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	01	01	01	11	議会運営に要する経費

事務事業名		04 政務活動費事務		指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-				
戦略プラン		-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-							
総合戦略		-		実績	-	-	-	-				-							
個別計画		-		改善目標	H28年度				H29年度				その他の指標	-					
根拠法令等		つくば市議会政務活動費の交付に関する条例及び同施行規則			事業計画	9会派に構成人数分(議員1人当たり月額3万円)の政務活動費を4月,10月の2回に分け支給。支給された政務活動費(前年度分)が適正に使用されているかを収支報告書,実績報告書により確認。なお,平成28年度は市議会議員の改選が行われるので,現議員の任期の11月29日で精算するとともに,改選後に結成された会派に政務活動費を支給する。				10会派に構成人数分(議員1人当たり月額3万円)の政務活動費を4月,10月の2回に分け支給。また,改選後に支給された政務活動費(前年度分)が適正に使用されているかを収支報告書,実績報告書により確認する。				-					
事業分類		E 補助金・負担金事業		活動実績	9会派に構成人数分(議員1人当たり月額3万円)の政務活動費を4月,10月の2回と改選後(10会派)に分け支給した。支給された政務活動費(前年度分)が適正に使用されているかを収支報告書,実績報告書により確認をした。				上半期活動実績				-						
執行体制		職員のみ			成果	先進事例の調査研究等により,議員個人の資質向上が図れた。				上半期成果				-					
事業の目的		「会派」が独自に市政に関する懸案事項等について現地調査を行うことで,より活発な調査研究を行うことが可能となり,ひいては市政発展に資するため。		課題	-				課題				-						
事業の概要		各会派に構成人数分(議員1人当たり月額3万円)の政務活動費を年2回に分け支給する。支給された政務活動費が適正に使用されているかを収支報告書,実績報告書により確認をする。		事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況		事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況		-					
ISO 14001		H28 環境関連性	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-			H30年度当初積算根拠	-					
		H29 環境関連性	-		効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-				H30年度の方向性	-	理由	-		
					総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-									

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	35,433千円	35,554千円	44,842千円	0千円
	総人件費	33,989千円	33,525千円	39,386千円	
	総事業コスト	69,422千円	69,079千円	84,228千円	

部等名	課等名	係等名
議会事務局	議会総務課	庶務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	01	01	01	11	議会運営に要する経費

事務事業名		05 資産等報告書関連事務		指標名	-				指標種別	-				指標の概要		-		
戦略プラン		-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-		-		-		
総合戦略		-		実績	-	-	-	-				-		-		-		
個別計画		-		H28年度				H29年度				その他の指標		-				
根拠法令等		つくば市議会議員政治倫理条例		改善目標	-				改善目標	-				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業分類		C 義務的事業		事業計画	つくば市議会議員政治倫理条例に基づき、5月15日から31日までに議員27名から資産報告について提出してもらう。政治倫理審査会において、審査を受ける。審査終了後、報告書を閲覧に供する。				事業計画	つくば市議会議員政治倫理条例に基づき、5月15日から31日までに議員28名から資産報告について提出してもらう。政治倫理審査会において、審査を受ける。審査終了後、報告書を閲覧に供する。				事業費(A)	0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制		職員のみ		活動実績	つくば市議会議員政治倫理条例に基づき、議員27名から資産報告についての報告を受けた。閲覧者2名				上半期活動実績	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的		市政が市民の厳粛な信託によるものであることを認識し、その担い手たる市議会議員が、市民全体の奉仕者として、人格と倫理の向上に努め、その地位による影響力を不正に行使して、自己の利益を図ることのないよう必要な措置を定めることにより、市政に対する市民の信頼に応え、公正で開かれた民主的な市政の発展に寄与するため。		成果	つくば市議会議員の倫理性の向上と透明性の確保が図れた。				上半期成果	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要		政治倫理条例に基づき、議員の資産等報告書届出の受付及び市長への報告事務。また資産等報告書の閲覧告示及び政治倫理審査会意見書の閲覧を告示する。		課題	-				課題	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001		H28環境関連性		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況		-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況		-	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
		H29環境関連性		評価	有効性	中：適切な成果が得られている			評価	有効性	-			一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円
					効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-			人件費(B)	3,714千円	3,663千円	3,663千円	
					総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-			正職員	従事割合	0.50人	0.50人	0.50人
														時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
														臨時職員等	無	無	無	
														事業コスト(A+B)	3,714千円	3,663千円	3,663千円	
														H30年度当初積算根拠				
														H30年度の方向性				
														理由				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	35,433千円	35,554千円	44,842千円	0千円
	総人件費	33,989千円	33,525千円	39,386千円	
	総事業コスト	69,422千円	69,079千円	84,228千円	

部等名	課等名	係等名
議会事務局	議会総務課	広報係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	01	01	01	11	議会運営に要する経費

事務事業名		06 議会だより発行事業		指標名	発行回数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	市議会だよりの発行回数				
戦略プラン		-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
総合戦略		-		実績	5回	5回	5回												
個別計画		-		H28年度				H29年度				その他の指標							
根拠法令等		つくば市議会報編集要綱		改善目標					改善目標					事業実施コスト					
事業分類		A 任意的事業			事業計画					事業計画				事業費(A)					
執行体制		一部委託		活動実績				活動実績				国庫支出金							
事業の目的		定例会終了後ごとに、審議内容及び議決結果等をまとめた市議会だよりを発行して、市民に対し議会活動を周知し、市民の市政・市議会に対する関心を高めるとともに、市民意識の高揚を図り、正しい理解と協力を得るため。		142号(5月15日発行・3月定例会), 143号(8月15日発行・6月定例会), 144号(11月15日発行・9月定例会), 145号(1月1日発行)及び146号(2月15日発行・12月定例会)をそれぞれ96,000部印刷し、うち約94,000部をポスティングにより市内全世帯に配布する。また、残部を各窓口センター、各地域交流センター等に配布する。				147号(5月15日発行・3月定例会), 148号(8月15日発行・6月定例会), 149号(11月15日発行・9月定例会), 150号(1月1日発行)及び151号(2月15日発行・12月定例会)をそれぞれ96,000部印刷し、うち約94,500部をポスティングにより市内全世帯に配布する。また、残部を各窓口センター、各地域交流センター等に配布する。				県支出金							
事業の概要		年5回市議会だよりを発行し、ポスティングにより市内全世帯に配布する。		成果				成果				地方債							
ISO 14001		H28環境関連性		事業の進捗状況				事業の進捗状況				その他特財							
		-		達成				-				一般財源							
		H29環境関連性		有効性				有効性				人件費(B)							
		-		中:適切な成果が得られている				-				7,669千円							
				効率性				効率性				従事割合							
				中:適切な費用対効果が得られている				-				1.00人							
				総合評価				総合評価				時間外勤務							
				B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				-				90.00時間							
												臨時職員等							
												無							
												事業コスト(A+B)							
												16,755千円							
												H30年度当初積算根拠							
												-							
												理由							
												-							

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	35,433千円	35,554千円	44,842千円	0千円
	総人件費	33,989千円	33,525千円	39,386千円	
	総事業コスト	69,422千円	69,079千円	84,228千円	

部等名	課等名	係等名
議会事務局	議会総務課	広報係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	01	01	01	11	議会運営に要する経費

事務事業名		07 議会インターネット中継事業		指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-				
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-							
総合戦略		- - - -		実績	-	-	-	-	/		/		-						
個別計画		-		H28年度				H29年度				その他の指標							
根拠法令等		-		改善目標	本会議のインターネット生中継及び録画配信のタブレット端末及びスマートフォンへの対応				改善目標	-				事業実施コスト					
事業分類		A 任意的事業		事業計画	平成28年度中の本会議のインターネット生中継及び録画配信を実施する。 6月定例会 9月定例会 12月定例会 3月定例会				事業計画	平成29年度中の本会議のインターネット生中継及び録画配信を実施する。 6月定例会 9月定例会 12月定例会 3月定例会				H27年度決算					
執行体制		一部委託		活動実績	平成28年度中の本会議のインターネット生中継及び録画配信を実施した。 6月定例会 9月定例会 12月定例会 3月定例会 9月議会からはタブレット端末及びスマートホンへの対応を実施した。				活動実績	-				H28年度決算					
事業の目的		本会議(定例会及び臨時会)の傍聴に訪れることができない市民のためにインターネットを通じて生中継及び録画映像の配信を実施することで、開かれた議会を推進するため。		成果	本会議の生中継及び録画映像の配信を従来のPC版に加え、タブレット端末及びスマートホンでの視聴を可能としたことで、市民がどこでも議会中継を視聴できる環境を整備し、開かれた議会の推進が図れた。				成果	-				H29年度当初					
事業の概要		本会議の審議状況をインターネットにより生中継及び録画映像を配信する。また、それらに係る機器の設置、保守及び配信用ホームページの作成を行う。		課題	-				課題	-				H30年度当初					
ISO 14001		H28環境関連性		事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠					
ISO 14001		H29環境関連性		有効性		中:適切な成果が得られている		有効性		-		H30年度当初積算根拠							
				効率性		中:適切な費用対効果が得られている		効率性		-		理由							
				総合評価		B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価		-									